

# 日米安保協議委員会の合意に強く抗議する

——日本平和大会に向けた運動を大きく広げよう——（談話）

2013年10月4日 日本平和委員会事務局長・千坂純

日米政府は、10月3日、日米安全保障協議委員会を開き、「より力強い同盟とより大きな責任の共有に向けて」と題する合意文書を発表した。

これは、日米軍事同盟を「アジア太平洋地域及びこれを超えた地域における安全保障及び防衛協力」を拡大する方向で、2014年末までに「日米防衛協力指針」を改定することを確認したものである。それはまさに世界規模で自衛隊の役割を拡大し、アメリカの戦争に協力できる態勢をつくろうとするものである。この流れの中で、いま安倍政権がすすめている集団的自衛権行使への憲法解釈の見直しや国家安全保障会議設置、秘密保全法制定、「防衛計画の大綱」見直しなどの動きに、米側が「歓迎」を表明している。それは、これらの動きがアメリカと共に世界中で戦争できる態勢づくりであることを、いっそううきぼりにするものである。

同時に合意文書は、沖縄・普天間基地の名護市辺野古への代替基地建設を「唯一の解決策」とし、あくまでも沖縄に新基地を押しつけようとしている。岩国基地には2017年までの米空母艦載機移転とF35Bの新たな配備、空中給油機の早期移転、海上自衛隊部隊の継続配備など、様々な基地強化を押しつけようとしている。この他、無人機やP8哨戒機の新たな配備、グアムへの日米共同訓練場もふくむ基地強化のための財政出動、オスプレイの本土での訓練の拡大など、基地強化計画が目白押しに列挙されている。まさにこれらは、新基地建設反対、オスプレイ撤去、米軍基地の縮小・撤去を求める沖縄県民、岩国市民をはじめ国民の願いに、真っ向から挑戦するものである。

私たちは、このような動きを許さないために、2013年日本平和大会 in 岩国に向けて、憲法守り「戦争する国づくり」を許さない運動、沖縄の新基地建設反対、オスプレイ撤去、米軍基地縮小・撤去を求める運動を、草の根から大きく広げ、結集するために全力をあげるものである。

この日米協議の中では、中国敵視をあらわにし、「敵基地攻撃能力」整備など、戦争態勢づくりに前のめりになる安倍政権を、「米中均衡をはかる」とするアメリカがけん制する経過があったといわれる。アメリカからみてさえ、異常な軍事一辺倒の路線をすすもうとする安倍政権に未来がないことは明白である。私たちは、日本国憲法9条にもとづく平和外交によってこそ、アジアの平和を実現することができると確信するものである。そして、その流れを2013年日本平和大会に向けて大きく広げる決意を、ここに改めて表明するものである。